

一般社団法人日本バルブ工業会 第 6 回労働災害実態調査報告

(一社)日本バルブ工業会 安全衛生委員会
2025 年 8 月 1 日

調査目的と実施概要

バルブ産業における労働災害発生状況を詳細に把握し、当委員会が今後の活動指針を定める際の基礎資料とすることを目的として調査を実施した。実施概要は以下のとおりである。

調査実施時期	2025 年 3 月
調査対象期間	2024 年 1 月～12 月
調査対象	正会員 114 社（2025 年 3 月時点の正会員）
回答社数	89 社（106 事業所）
回答率	78.1 % ※前回の回答社数は 83 社 96 事業所、回答率は 71.6%

本調査では、大きく分けて次の①～⑧について会員に尋ねた。

- ①不労災害による負傷者数
- ②休業災害による死傷者数、災害の程度、休業災害の発生月・曜日・時間帯
- ③休業災害/不労災害による労働損失日数
- ④休業災害/不労災害によるケガの種類と負傷部位
- ⑤休業災害/不労災害によるケガの原因
- ⑥労働災害リスクアセスメント実施状況
- ⑦ISO45001 認証取得状況
- ⑧休業災害発生原因の詳細

本報告では、このうち①～④の調査結果の概要について取り上げる※。

※全設問についての詳細な集計結果は、調査に協力いただいた会員企業にのみお知らせし、本報告からは割愛した。

調査結果の概要

本調査は、会員企業に対し、製造部門のある事業所（工場・製造所等）に所属する、労災保険が適用される直雇用者に範囲を絞って、設問にご回答いただくようお願いしている。今回回答のあった 89 社（106 事業所）でこの条件に該当したのは、17,352 名であった（前回調査での該当人数は 15,092 名）。また、不労災害と休業災害のいずれも、通勤災害は含めずに発生状況をご回答いただいた。

1. 無災害事業所数と連続無災害日数

表 1 に示すのは、2024 年中に休業災害/不労災害がなかった事業所の数と、休業災害のなかった 83 事業所における 2024 年末時点での連続無災害日数である。

表 1 無災害事業所数・連続無災害日数

()内数値は前回の調査結果

事業所規模・事業所数/ 労災保険適用延べ労働者数	無災害事業所数と構成比			連続無災害日数 -2024年末時点-	
	不休災害なし	休業災害なし	不休災害/休業災害 いずれもなし	中央値	最高
規模: 49名以下 28事業所 / 724名 (29事業所 / 823名)	20事業所, 71.4% (20事業所, 69.0%)	24事業所, 85.7% (22事業所, 75.9%)	20事業所, 71.4% (18事業所, 62.1%)	747 (500)	3889 (10971)
規模: 50～99名 26事業所 / 1,729名 (23事業所 / 1,683名)	13事業所, 50.0% (13事業所, 56.5%)	22事業所, 84.6% (18事業所, 78.3%)	14事業所, 53.8% (12事業所, 52.2%)	528 (546)	7397 (7031)
規模: 100～199名 22事業所 / 2,906名 (16事業所 / 2,402名)	8事業所, 36.4% (5事業所, 31.3%)	17事業所, 77.3% (9事業所, 56.3%)	7事業所, 31.8% (4事業所, 25.0%)	418.5 (241)	5459 (5098)
規模: 200～399名 16事業所 / 4,132名 (18事業所 / 4,791名)	3事業所, 18.8% (5事業所, 27.8%)	10事業所, 62.5% (12事業所, 66.7%)	2事業所, 12.5% (3事業所, 16.7%)	266 (632.5)	2685 (6876)
規模: 400名以上 14事業所 / 7,861名 (10事業所 / 5,393名)	4事業所, 28.6% (4事業所, 40.0%)	10事業所, 71.4% (7事業所, 70.0%)	4事業所, 28.6% (3事業所, 30.0%)	403.5 (396.5)	7115 (4338)
合計 106事業所 / 17,352名 (96事業所 / 15,092名)	48事業所, 45.3% (47事業所, 49.0%)	83事業所, 78.3% (68事業所, 70.8%)	47事業所, 44.3% (40事業所, 41.7%)	477.5 (471)	7397 (10971)

※連続無災害日数は、2024 年中に休業災害がなかった 83 事業所の 2024 年末時点での日数。前回調査結果は 2023 年中に休業災害がなかった 68 事業所の 2023 年末の日数。いずれも、事業所の稼働日ではなく、カレンダーの日数でカウントされた回答を含む。

調査に回答のあった 106 事業所のうち、1 年間を通じて休業災害がなかった事業所の割合は 78.3% (83 事業所) で、前回調査の 70.8% (68 事業所) からの伸びを示した。

事業所規模 200 名～399 名の区分で、無災害事業所数・連続無災害日数ともに前回を下回っているが、100 名～199 名の区分では大きな改善がみられる。

2. 労働災害の発生状況

2-1. 被災者数・労働損失日数・度数率・強度率

2024 年に発生した休業災害／不休災害による被災者数と労働損失日数を表 2 に、度数率と強度率を表 3 に示す。図 1 は、本調査における度数率・強度率、及び、厚生労働省「労働災害動向調査」の“製造業全体”の区分における度数率・強度率、それぞれの推移である。

休業災害被災者数は前回調査の 48 名から 37 名に、労働損失日数は 801 日から 396 日に減少した。とくに労働損失日数は、直近 2 年の調査で連続して発生していた“永久一部労働不能”の被災者が今回はなかったことから、大きく減少した。

度数率は、これまで厚労省「労働災害動向調査」における“製造業全体”または“金属機械製造業”の結果より劣る傾向が続いていたが、今回は強度率も含めて、厚労省調査よりも良い結果となった。ただし、もう 1 つの比較指標としている“はん用機械器具製造業”の度数率には及んでいないので、今後も改善を進め、これを上回るようにしたい。

表 2 休業災害/不休業災害の被災者数と労働損失日数

()内数値は前回の調査結果

事業所規模・事業所数/ 労災保険適用延べ労働者数	不休災害 被災者数 (名)	休業災害被災者数（名）							労働損失 日数 (日)
		一時労働不能			永久一部 労働不能	永久全 労働不能	死亡	休業災害 被災者数 合計	
		休業 1～3日	休業 4～7日	休業 8日以上					
規模: 49名以下 28事業所 / 724名 (29事業所 / 823名)	15 (12)	1 (6)	1 (1)	2 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	4 (9)	45 (165)
規模: 50～99名 26事業所 / 1,729名 (23事業所 / 1,683名)	26 (24)	1 (1)	1 (0)	2 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (5)	47 (386)
規模: 100～199名 22事業所 / 2,906名 (16事業所 / 2,402名)	25 (22)	3 (9)	1 (1)	1 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (13)	18 (87)
規模: 200～399名 16事業所 / 4,132名 (18事業所 / 4,791名)	37 (36)	9 (4)	3 (1)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (7)	122 (79)
規模: 400名以上 14事業所 / 7,861名 (10事業所 / 5,393名)	24 (19)	5 (8)	1 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (14)	164 (84)
合計 106事業所 / 17,352名 (96事業所 / 15,092名)	127 (113)	19 (28)	7 (6)	11 (13)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	37 (48)	396 (801)

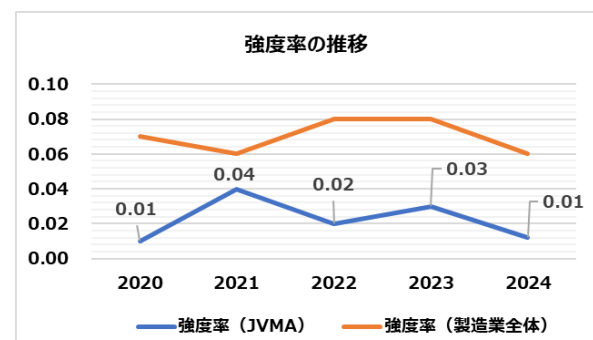
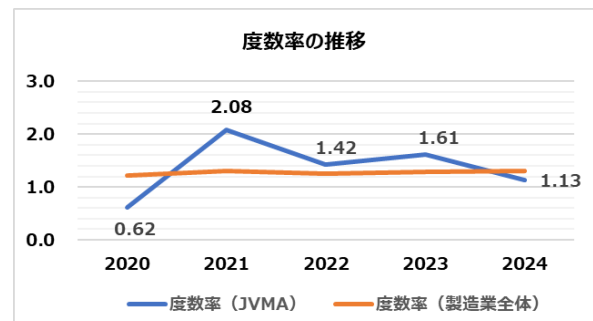
表 3 度数率・強度率

()内数値は前回の調査結果

事業所規模・事業所数/ 労災保険適用延べ労働者数	不休業災害 度数率	度数率	強度率
規模: 49名以下 28事業所 / 724名 (29事業所 / 823名)	10.59 (7.42)	2.82 (5.57)	0.03 (0.10)
規模: 50～99名 26事業所 / 1,729名 (23事業所 / 1,683名)	7.85 (7.90)	1.21 (1.65)	0.01 (0.13)
規模: 100～199名 22事業所 / 2,906名 (16事業所 / 2,402名)	4.44 (4.76)	0.89 (2.82)	0.003 (0.02)
規模: 200～399名 16事業所 / 4,132名 (18事業所 / 4,791名)	4.82 (3.79)	1.95 (0.74)	0.02 (0.01)
規模: 400名以上 14事業所 / 7,861名 (10事業所 / 5,393名)	1.64 (1.70)	0.61 (1.26)	0.01 (0.01)
合計 106事業所 / 17,352名 (96事業所 / 15,092名)	3.88 (3.78)	1.13 (1.61)	0.01 (0.03)

※度数率は休業災害発生の頻度を表す(100万延実労働時間当たりの休業災害による死傷者数)。不休業災害度数率は100万延実労働時間当たりの不休業災害による負傷者数。強度率は災害の重篤度を表す(1,000延実労働時間当たりの労働損失日数)。

図 1 JVMA 調査と厚生労働省「労働災害動向調査」(製造業全体)の度数率・強度率の推移



【参考】

厚生労働省「令和6年労働災害動向調査」から

・製造業全体	度数率 1.30	強度率 0.06
・金属製品製造業	度数率 1.23	強度率 0.04
・はん用機械器具製造業	度数率 0.72	強度率 0.01

2-2. 休業災害の発生場所と事故の型、負傷者の世代と勤続年数

休業災害の発生部門、事故の型、負傷者の世代と勤続年数別の内訳を図2～図5に示す。

事故発生部門（図2）については、前回調査で最も発生割合が多かった“鋳造”が18.8%（前回）→5.4%（今回）と減少した代わりに、今回は“倉庫”が8.3%（前回）→16.2%（今回）となり、“その他”を除くと最多の割合となった。本調査で常に上位を占める“機械加工”は13.5%（前回12.5%）、“組立て”は10.8%（前回12.5%）で、例年とそれほど変わらない割合である。

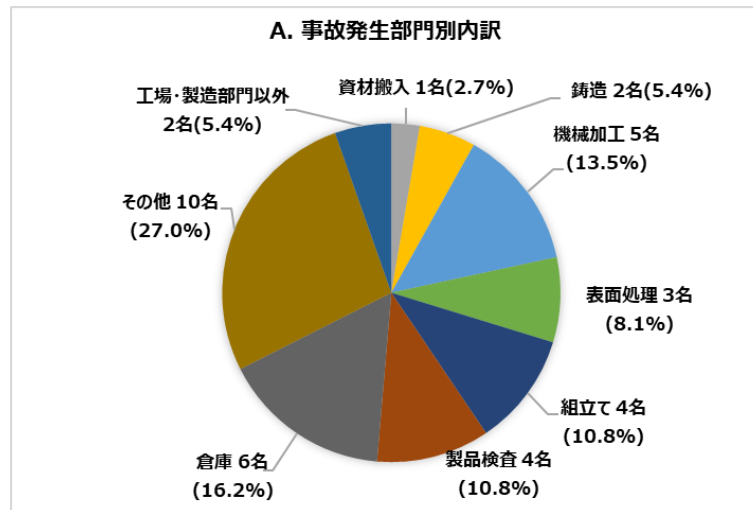


図2 休業災害の発生部門別内訳

事故の型別の内訳（図3）では、前回調査で急増した“転倒”と“動作の反動／無理な動作”が、今回も多かった。とくに“動作の反動／無理な動作”は、割合が14.6%（前回）→21.6%（今回）と、さらに大きく増えている。

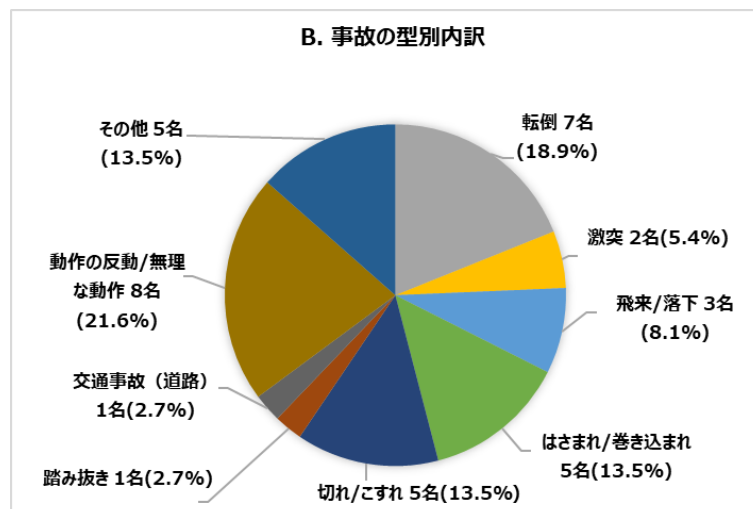


図3 休業災害の事故の型別内訳

被災者の世代別内訳（図4）と勤続年数（図5）をみると、全体の傾向としてはこれまでの調査と変わらず、経験の少ない若い世代の被災が多数を占めている。

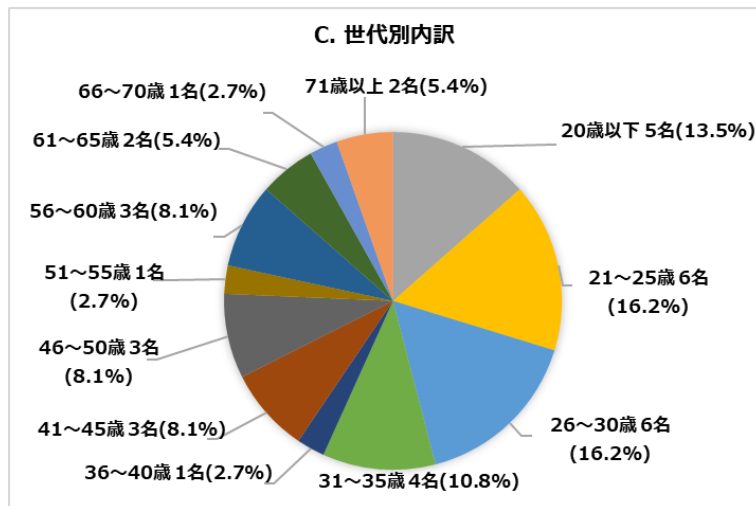


図 4 休業災害負傷者の世代別内訳

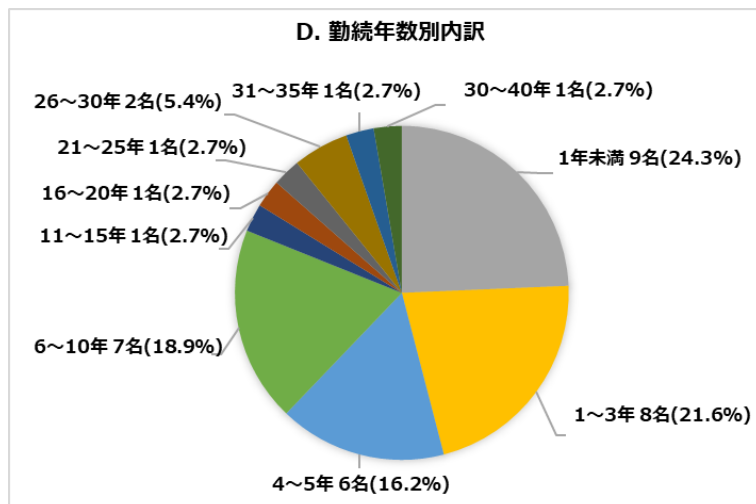


図 5 休業災害負傷者の勤続年数別内訳

2-3. 休業災害の発生月・曜日・時間帯

事故が起こった月・曜日・時間の区分を表 4 に示す。

月別内訳をみると、前回調査では冬場（1 月、2 月）の発生件数が多く、路面凍結による転倒事故の報告事例もあったが、今回は 6 月の発生件数の多さが他の月よりも目立つ結果となった。また、曜日別内訳でも、これまでの調査では週の前半に事故発生が集中する傾向が続いていたが、今回は週の半ばの事故発生が多い結果となった。

今回の調査に寄せられた個別の事故事例からは、こうした発生月や曜日の変化の要因はつかめなかった。一時的な現象なのか、あるいは、何らかの環境変化によって傾向に変化が生じたのか、次回調査以降の結果を見て判断し、必要な対策を講じていきたい。

表 4 休業災害の発生月・曜日・時間帯

A. 月	件数		B. 曜日	件数		C. 時間帯	件数	
	前回	今回		前回	今回		前回	今回
1月	8	4	月	14	3	0～3時		1
2月	8	3	火	11	4	3～6時		
3月	2	3	水	12	11	6～9時	8	4
4月	2	1	木	2	10	9～12時	15	17
5月	5	2	金	7	7	12～15時	12	10
6月	2	7	土	2	1	15～18時	10	5
7月	5	2	日		1	18～21時	3	
8月	2	5				21～24時		
9月	5	3						
10月	3	4						
11月	3	2						
12月	3	1						
合計	48	37	合計	48	37	合計	48	37

2-4. 傷害部位と種類

表 5 と表 6 に、不休災害も含めた 150 件の傷害の部位と種類を多かった順に示す。傷害部位と種類、いずれもそれぞれの内訳・順位は、例年から大きな変化はなかった。

個別の事故事例を見ると、保護具未着用によるケガは前回に続き今回調査でも散見されたほか、たとえば、スロープでの転倒による足の骨折、負荷の大きい作業を一人で行ったことによる腰痛、機械の操作の誤りや作業手順の誤りによる指・手の挟まれ、といった、不注意や準備不足、作業者の未習熟によるケガの多さが目立った。当然のことながら、これらケガの背景には現場管理者による教育・注意喚起の不徹底もあったと思われるが、前回の調査報告でも述べたように、責任を個人に帰すだけでは問題の解決にはつながらない。場当たりの対策ではなく、一つの事象を引き起こす複合的な要因を明らかにしていくことが求められる。

表 5 傷害部位

順位	前年 順位	傷害部位	件数	構成比
1	(1)	指部	37	24.7%
2	(2)	手部	35	23.3%
3	(3)	眼部	17	11.3%
4	(4)	足部	15	10.0%
5	(6)	腰部	13	8.7%
6	(5)	頭部	8	5.3%
"	(6)	趾部	8	5.3%
8	(6)	上前膊部	5	3.3%
9	(10)	大下腿部	3	2.0%
"	(10)	背部	3	2.0%
11	(6)	面部	2	1.3%
"	(13)	胸部	2	1.3%
"	-	その他	2	1.3%
合計			150	100.0%

表 6 傷害の種類

順位	前年 順位	傷害の種類	件数	構成比
1	(1)	打撲	29	19.3%
2	(2)	骨折（ヒビ）	23	15.3%
3	(4)	切傷	20	13.3%
4	(6)	その他	18	12.0%
5	(3)	裂傷	17	11.3%
6	(5)	角膜異物	15	10.0%
7	(8)	挫傷	13	8.7%
8	(7)	捻挫	10	6.7%
9	(8)	刺傷	3	2.0%
10	(10)	火傷	1	0.7%
"	(11)	挫創切断	1	0.7%
合計			150	100.0%

調査結果のまとめ

第 6 回を迎えた今回調査には過去最多の 89 社からご回答をいただき、回答率は 78.1%となりました。休業災害被災者数は前回より 11 名減の 37 名、労災発生頻度を示す度数率は日本の製造業全体の平均値を下回り、また直近 2 回連続で発生していた「永久一部労働不能」の事故もなく、強度率についても改善が見られました。

会員企業の日頃の安全活動、また、バルブ安心安全ネットワークを中心とした当工業会の活動の成果として前向きに捉えたい結果ではありますが、p.3 の図 1 のグラフにも示したように、度数率・強度率の推移は一進一退であり、調査回数も少ないことから、継続的な改善ができていると断言できる段階にはありません。また、p.4 に事故の型の内訳を示していますが、第 4 回までは「はさまれ・巻き込まれ」が最多だったのに対し、前回からは「転倒」と「動作の反動/無理な動作」が多くなるなどの変化も見られ、取り組むべき安全活動のテーマはまだまだあるのが現状です。

2025 年度、安全衛生委員会は昨年度に引き続き会員企業のリスクアセスメント実施率向上を目指すほか、上記の「転倒」のように多くみられる事故への対策、法改正で義務化された熱中症対策の推進、バルブ安心安全ネットワークでは、合同安全衛生パトロールを関東・中部・関西エリアの各企業にて開催し、第三者目線からの改善と他社の安全対策を学び合う活動と共に、その結果をネットワーク内で共有することで更に安心安全な職場作りを工業会全体で推進していきたいと考えております。

以上

★今回の調査にご協力いただいた会員 89 社（社名 50 音順）

IMI ジャパン(株)、アズビル(株)、アドバンス電気工業(株)、イーグル工業(株)、イハラサイエンス(株)、ウツエバルブ(株)、
(株)FMバルブ製作所、エマソンバルブアンドコントロールジャパン(株)、オーエヌ工業(株)、(株)オーケーエム、
(株)大阪継手バルブ製作所、岡野バルブ製造(株)、(株)オンダ製作所、(株)カクダイ、(株)カクダイ岐阜工場、兼工業(株)、
金子産業(株)、(株)キタムラフォーセット、(株)キッツ、(株)キッツエスジーエス、共栄バルブ工業(株)、(株)栗本鐵工所、
桑名金属ファインテック(株)、(株)ケイヴィシー、(株)ケーヒンバルブ、(株)KVK、(株)光明製作所、光陽産業(株)、
(株)コーヨー、(株)コンサス、SANEI(株)、(株)三協製作所、(株)昌立製作所、(株)昭和バルブ製作所、(株)スリーエス、
スリーエム工業(株)、善光金属(株)、(株)タカギ、(株)竹村製作所、(株)タブチ、(株)TOA、(株)TVE、ティヴィバルブ(株)、
(株)ティエルバイ、東工・バレックス(株)、TOTO(株)、巴バルブ(株)、(株)中北製作所、日東エンジニアリング(株)、
(株)日邦バルブ、日本ドレッサー(株)、日本工装(株)、日本ダイヤバルブ(株)、日本フィッシャ(株)、日本ボールバルブ(株)、
(株)バルカーミカワフロンテック、ビーエフ工業(株)、BBK テクノロジーズ(株)、(株)光合金製作所、(株)日阪製作所、
日の本辨工業(株)、(株)PILLAR、平田バルブ工業(株)、(株)備後バルブ製造所、(株)ファインテック高橋、(株)グイテックス、
(株)福井製作所、(株)フジキン、フシマン(株)、古川工業(株)、平和バルブ工業(株)、(株)ベン、(株)北斗、前澤給装工業(株)、
前澤工業(株)、前田バルブ工業(株)、(株)マルホン、(株)水生活製作所、ミズタニバルブ工業(株)、三元バルブ製造(株)、
(株)ミハナ製作所、宮部鉄工(株)、(株)ミヤワキ、八阪バルブ工業(株)、(株)大和バルブ、(株)ヨシタケ、(株)LIXIL 半田工場、
ワシノ機器(株)、(株)ワダトク